

未来^眼とうほく 震災特別対談①

震災を乗り越え、未来指向の日本を目指す

平成15年に第29代日本銀行総裁に就任し、デフレ脱却に向けた積極的な金融政策から、英エコノミスト誌に「世界で最も優れた中央銀行総裁」と評された福井氏。現在は一般財団法人キャノングローバル戦略研究所の理事長としてご活躍中である。今回の対談では、東日本大震災を乗り越え、日本や東北が目指すべき方向性についてお話をうかがった。

日本に試練を与えた大震災

●町田 昨年はいろいろなことがあった1年でしたが、日本にとっては3月11日に発生した東日本大震災が最も大きな出来事だったと思います。大震災が日本に与えた影響をどのように考えておられますか。

●福井 そもそも、日本は欧米諸国と並ぶ先進国として経済が相当な成熟段階に達しており、中国など新興国の猛烈な追い上げを受け、新しい成長のあり方を模索していました。しかも、対内的には財政再建という大きな問題

に直面していました。大震災は、日本が抱えていたこれらの課題に対して、さらに大きな負荷をかけたと考えています。

●町田 大変示唆に富んだご指摘です。後ほど詳しくお話をうかがうといたしまして、まずは当面、震災対策として5年くらいを目安に重視すべき点は何でしょうか。

●福井 やはり復旧を急がなければなりません。復旧の先に復興があるのですが、政府はどうも理想論的な復興を考え過ぎている懸念があります。被災地では、ひとまず将来構想とは離れて、今すぐ取り組まなければならないことがたくさんあります。ただ、それが何であるかを整理するのはむしろ被災地側の役割だと思います。そして、政府はそれを出発点として長期的な復興の枠組みに結び付けていくことを考えるべきでしょう。

東京一極集中からの脱却

●町田 今のご指摘をふまえますと、現在の東京一極集中がいかに問題であるか痛感いたします。私も東北に住んでおりますと、震災対応における中央の機能不全を肌で感じます。むしろ思い切って地域に権限と責任を任せて、地域が自らの問題として復興に取り組んでいく、いわば地方分権的な動きをしていかないと、本当の意味で地域の人たちのための復興にならないと思います。地域のことを一番よく知っているのは地域住民なのです。

●福井 地方自治は日本国憲法における1つの大きな理念であり、そのとおり機能しているという論調もありますが、私はまったく異なる意見を持っています。誤解を恐れず言えば、地方自治とはいうものの、実際は中央が地方を統制する国家行政システムが存在していると思います。したがって、新しい社会を作る動きを地方から起こすことは非常に難しいのが現状です。高度経済成長の時代は、欧米に追いつき追い越せと国の進むべき方向性が明確でしたので、それでもよかったかもしれませんが、成熟社会となった現在では、行政的にも財政的にも地方がより高度な自主権を持たなければなりません。本当に地方がやりたいことがまずあり、しかも地方の自助努力で動きが始まり、それは国全体としても価値があるということで中央がサ

ポートする。それが本来の中央と地方のあるべき姿だと思います。

●町田 具体的な動きとして、大阪都構想や関西広域連合などに関心があります。日本列島は北から南まで相当長いので、それぞれの地域特性や地域資源を生かしながら、主体的に自分たちの地域を再構成していくことによって、日本の活力をもう一度呼び戻せないものかと思います。

●福井 それは、先ほど私が申しあげた財政再建にも通じるご意見だと思います。地方でも新たな産業を興して税収増に貢献する一方で、国や地方公共団体は債務を減らしていく。そのようなシステムが機能すれば理想的です。無味乾燥な市場メカニズムだけではなく、それぞれの地域が持つ歴史、文化、伝統を生かしながら、新しいコミュニティや地域の価値を形成していく、また、それを良い意味で競うような動きも重要ではないでしょうか。

●町田 おっしゃるとおりですね。特に東北は中央依存の傾向がありますので、これからはもっと主体的に動かなければならないと思います。

地域活性化には若い力が必要不可欠

●福井 それから、地方自治を進めて地域の活性化を図るためには、若い人たちがその地で将来を築くという状況をいかに作り出すかも重要な課題です。平成7年に阪神・淡路大震災が発生したとき、私は地域の緊急金融対策のため現場に駆けつけました。そこで感じたのは、神戸にはお年寄りから若い人まであらゆる世代の人々がさまざまな仕事に従事していたため、復旧作業への着手が早かったということです。翻って東日本大震災の被災地の多くは過疎化が進んでいて、若い世代が非常に少なく、どうしても始動が遅れる傾向が認められます。

●町田 ご指摘のとおりで、例えば私が住む秋田県は人口減少率も高齢者比率も全国トップクラスです。地域の人口が減り高齢化していくのが目にみえるように分かります。

●福井 世代が高齢層に偏ったままでは、遠い将来まで見渡した本当の地方再興ができるか、正直なところ若干疑問を持たざるを得ません。その意味で、やや飛躍するかもしれませんが、この際、農業や林業、漁業といった第一次産業に若い人たちが従事できる環境を整備することが、1つの重要なポイントだと思っています。フィンランドやオーストリアなど、ヨーロッパの林業をみますと、若い人たちが植林の段階から将来の木材の需要予測を立て、植林から生育状況までIT管理し、最も良い時期に間伐や伐採を行っています。また、地形によって木を切り出すのに必要な作業工具が違うのですが、それらも若い人たちの知恵で開発して

います。

●町田 東北地方は全国比第一次産業従事者の比率が高いのですが、大半が高齢者です。第一次産業がやりがいのある職業、誇れる職業という価値観を広げられないと、なかなか若い人たちが従事する展望が開けないのではと懸念しています。

●福井 日本では、大学の林学科を卒業して林業に従事する人は非常に少ないようですが、ヨーロッパでは若い人たちがフォレスターという資格を持って、積極的に林業に携わっています。その結果、森が生きてコミュニティができます。そうすると不思議なもので、農業や漁業も刺激を受けて、若い人たちが従事するようになります。東北の場合も、例えば減反政策をなくし、お年寄りが耕せなくなった農地を若い人たちに託して広域的な農業ができるようになれば、若い人たちにもっと魅力を感じてもらえる可能性が出てくると思います。

●町田 大変参考になるお話です。幸い東北は自然が豊かですので、それを私たちの大きな財産として自覚していくことが大切なのでしょうね。

自然エネルギーの重要性

●町田 もう一つ、震災で痛感したのがエネルギー問題です。原発事故で原子力発電が見直される中、何を供給源にすべきか考えたとき、環境保全の観点からも風力などの自然エネルギーが最適だと思います。東北の日本海側は風の状況が非常に良いということで、今、秋田県から山形県の日本海側にかけて1,000本の風車を建てる運動を、民間の力で推進しています。もちろ



福井 俊彦（ふくい・としひこ）

1935年、大阪市生まれ。東京大学法学部卒業後、1958年に日本銀行入行。総務部企画課長、高松支店長、営業局長、総務局長、副総裁などを歴任し、2003年3月、第29代日本銀行総裁に就任。08年退任後、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長に就任。信越化学工業株式会社取締役、キッコーマン株式会社社外取締役なども務める。



町田 睿（まちだ・さとる）

1938年、秋田県生まれ。東京大学法学部卒業後、株式会社富士銀行入行。同行取締役総合企画部長、常務取締役を経て、1994年株式会社荘内銀行取締役副頭取、95年取締役頭取、2008年取締役会議長。09年より、フィデア・ホールディングス取締役会議長・北都銀行取締役会長。11年より荘内銀行取締役相談役（非常勤）を兼任。

ん行政にもサポートしてもらうことになりますが、何とかこれを実現させたいと思っています。

●**福井** 長期的なプランと担い手が明確であれば、非常に期待できるチャレンジだと思います。最初はどうしてもコスト高になるでしょうから、ある程度の公的支援は必要になってくると思います。ただ、最初からそれをあてにするのではなく、あくまで自分たちが口火を切ったということをアピールした上で行政に加わってもらう方が、戦略としてはいいでしょうね。

●**町田** 「風の王国プロジェクト」という、立派な名前の構想が掲げられています。風車1基に1万以上のパーツがあるようですが、その大部分は地元の中小企業に参画してもらいたいと考えます。また、運営やメンテナンスも地域で担ってもらうことで、「自分たちの風車だ」という意識を持っていただくことが必要です。行政もずいぶん応援する姿勢ができて参りましたので、さらに民間ベースで私どもが主体的に動いているところです。

●**福井** そうですか。成功するといいですね。

人口減少は歯止めをかけるべき

●**町田** 先ほど、秋田県の人口はどんどん減少していると申しましたが、日本全体でもいよいよ人口減少が始まりました。

●**福井** 今の低出生率が続けば、2055年には日本の人口は9,000万人を割ると、国の研究所は推計しています。さらにそのトレンドが続けば、2100年には4,000万人台まで減少すると予測することも可能です。

●**町田** 4,000万人台というと、今の韓国と同じくらいですね。

●**福井** 日本の人口が減少すれば、むしろ小さな美しい国になって良いのではないかという議論もありますが、私はそうは思いません。1つは、日本が持っている文化的、伝統的、知的価値は、将来の世界にとっても重要だと思いますので、人口が限りなく減ることを看過すべきではないという理由からです。もう1つは、現在も財政再建策の一環として消費税率の引き上げが議論されていますが、人口がどんどん減少し続けるならば、消費税率を際限なく引き上げていかざるを得ないような状況も想像されるからです。あくまで私論ですが、国の総人口は8,000万人台で底を打って、それ以上は減らないという長期の人口政策を、今から考えるべきでしょう。

グローバル化で問われる日本の立場

●**町田** 人口に関して言えば、今は世界的に人口爆発が起きていて、しかも中国やインドといった新興国がものすごいスピードで成長しています。そうした中で、日本のいわば立ち位置というものを、今後どのように

考えたらよいのでしょうか。

●**福井** イギリスの経済誌エコノミストは、アフリカについても、もはや援助の対象ではなく、トレードパートナーとして考えるべきだと主張しています。日本でもグローバル化はかなり以前から大きなテーマとなっていますが、私は、日本はまだグローバル化の時代に適した経済モデルを作り上げることに成功していないと思っています。企業のビジネスモデルをみても、全世界の市場を相手に企業が最適行動をとれるような状況に達していないように思います。それが、私が冒頭申し上げた“模索”の意味です。

●**町田** 欧米の動きはどうでしょうか。

●**福井** アメリカについて言えば、第二次世界大戦終了後今日まで、一貫してトップランナーとして走り続けてきているようにみえますが、実態は、産業の競争力において日本やドイツ、その他の国々にどんどん追い詰められてきた国だと思います。

●**町田** 貿易赤字と財政赤字で「双子の赤字」といわれた時期もありました。

●**福井** 1980年代半ばですね。その頃のアメリカは相当追い詰められていたと思います。ですから、日本との間でもいろいろ貿易摩擦がありましたし、米国国内でも産業競争力会議を立ち上げて、競争力の再構築について徹底的に議論していました。そうして、追い詰められながらもITをはじめ次から次へと新しいものを生み出して、トップランナーとしての立場を何とか維持してきました。もちろん、アメリカのやり方に批判的な論調はありますが、日本が見習うべき点も少なくないと思います。

国内外を問わず人的交流は大切

●**町田** また人口の話になりますが、地球上の人口が急増すると、必然的に資源不足になって新たな国家間競争を誘発し、最悪の場合、テロや戦争に発展しかねません。それゆえ、世界連邦的な発想で、人類の共存、共栄を図ることを地球規模で考える必要もあるのではないのでしょうか。その場合、宗教や民族の対立をどう解きほぐしていくかが1つの鍵になると思いますが、その調整に向いているのは、実は東洋人、なかんずく日本人ではないかという感じがいたします。

●**福井** それは興味深いお考えですね。

●**町田** キリスト教にしてもイスラム教にしても、ある意味では一神教といいますか、1つの神しか許容しないところがありますが、日本人にはアニミズム、つまり、いたるところに神がいる、相手の神も許容できるという思想がありますから、調整のポテンシャルはあると思います。ただ、どうも日本という国は外交が苦手という気がいたします。

●**福井** おっしゃるとおり、日本は戦後、経済をあま

りにも優先しすぎて、外交、安全保障の問題を二の次にしてきた感があります。日米基軸は間違いのないにしても、より多くの国との間で親交を築く外交戦略の展開は乏しいですね。ですから、今後はそうした方向に沿った外交政策が欠かせませんし、もっと原点に返れば学校教育の段階から、日本と海外の子どもと一緒に勉強する機会を増やすことにも大きな意味があると思います。例えば、宗教の違いは、何か争いがあったときに乗り越えがたい支障のように扱われることがあります。人間の心根は深層においては1つだということを分らせるような教育プロセスが、早い段階からあった方がよいと思います。

●**町田** まったくそのとおりですね。

●**福井** 私事で恐縮ですが、私は戦時中、四国の松山に疎開していました。言葉も考え方も違うところに急に疎開して、はじめは仲違いばかりしていましたが、そのうちみんな仲良しになりました。その縁で先日、愛媛新聞の「ふるさと大学伊予塾」に参加したら、当時の懐かしい面々が出席されていて、名前はさすがに忘れていましたが顔はすぐ分かりましたよ。

●**町田** 秋田でも40年以上前に八郎潟を干拓して、農業振興のために開拓民を全国から募ったところ、約半数が県外から集まったそうです。雑種混交といったら語弊がありますが、結果として現在、全国的にも最も元気のある農業地域の1つになっています。

●**福井** 日本人には異なる文化を受容する能力が備わっています。ですから、国内外を問わず多くの人と交流を深めることが、自身のみならず、地域の活性化にもつながると考えています。

医療に期待される情報ネットワーク

●**福井** グローバル化と並行して進んだのが情報通信革命ですが、この先、情報ネットワーク化が特に求められるのは医療の分野です。人はさまざまな診療科を受診するわけですが、それぞれのカルテがネットワークで共有されていると、どこかの病院に行っても、その人がこれまでどういう治療を受けてどんな薬を服用してきたかが分かりますので、その人に最も合った処方が可能になります。逆に、過去に間違った治療があったことが分かれば、そこで徹底的に治すこともできます。

●**町田** 介護や福祉の分野にも役立ちそうですね。

●**福井** 介護や福祉を受ける段階になって、その人がそれまでどのような医療サービスを受けたかが分からないと、間違った対処をしてしまう危険性があります。過去の受診歴を知った上で介護や福祉のサービスを行うのとは行わないのとでは大違いです。実はそうしたことも、地域が生きる基になるといえるのですが、日本ではまだこのようなシステムが完全にはできていない

のです。

●**町田** 高齢化社会において地域が自立するには、そのような環境の整備も重要になってくるわけですね。

金融は縁の下の力持ちに徹せよ

●**町田** ところで、福井さんは50年近く金融の世界で活躍されてきたわけですが、あらためて金融の役割をどのように考えておられますか。

●**福井** 金融の仕事は、いわば縁の下の力持ちで、実業界の人、あるいは家庭生活を営む人など、いろいろなところで経済活動を営む人たちに対して、夢の追求を背後からサポートする典型的なサービス業だと思っています。さらに言えば、金融自身が前に飛び出して何か新しい価値創造ができるという考えはかなり幻想に近いと思います。

●**町田** 私ども地方銀行は、地域を離れては、また、地域を裏切るようなことをしては存立できないので、そうした縁の下の力持ち的な感覚は自然と身に付いている気はいたします。

●**福井** そのとおりだと思います。私はそれとは別に、成長著しいアジア地域においては金融は未成熟だと感じています。アジアのビジネスがますます大きな展開を図っていく過程において、金融機関が「顧客のため」というサービス業に徹して前向きに取り組んでいけば、ニューヨークのウォール街とはまた違った哲学による金融がアジアで育っていくことが期待されます。

●**町田** そうした中で、地方銀行が活躍の場を見出すことはできるでしょうか。

●**福井** 日本の地方銀行も地域にばかり踏みとどまる必要はないと思います。これからはアジア、あるいはさらに遠くの国々において多くの人や企業が活躍するでしょうから、地域において培ってきた縁の下の力持ちという哲学の延長線上で金融業を展開していけば、どこの国に行っても成功するビジネスになると思います。

●**町田** 大変心強い励ましをいただき、ありがとうございます。

●**福井** 先ほど、情報通信革命について触れましたが、金融と情報は、実はとても親和性があるのです。ただし、それがあだとなって、情報にどん欲な金融が暴走してしまった結果が、リーマン・ショックに代表されるような惨状ではないのでしょうか。だからこそ、今一度原点に立ち戻って、縁の下の力持ちに徹することが金融には求められているのです。これには、長年にわたり金融全般を調整する仕事に身を置いてきた私自身への自戒の念も込められています。

●**町田** 今日は日本の将来像について実に多方面からお話をうかがうことができました。ありがとうございます。